

# 報告第31号

平成30年1月31日

総務課

## 平成30年度人事委員会事務局の職員定数及び予算について

都は、平成30年1月26日、平成30年度の職員定数及び予算案を発表した。  
このうち、当委員会事務局に関連するものは別紙のとおりである。

## 1 職員定数

東京都職員定数条例における人事委員会事務局職員の定数63名について、平成30年度は、増減なしとする。

(単位：人)

(内 訳)	定 数
任用公平部	35
総務課	12
任用給与課	17
審査課	6
試験部	23
試験課	15
研究調査課	8
※ 保留定数	5
合 計	63

※ 保留定数 : 新たな行政需要による事務事業の増加、年度途中で育児休業から復職する職員等に対応するための予備定数

## 平成30年度職員定数等の概要

### I 職員定数の状況

#### 1 概況

平成30年度の東京都の職員定数は、全任命権者総計168,106人で前年度に比べ529人の増となります。

このうち、東京都職員定数条例（知事部局等及び公営企業）においては、「2020年に向けた実行プラン」に掲げる重要事業や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた準備に的確に対応するため、必要な人員を措置するとともに、継続して執行体制の見直しも行い、222人の増となります。

また、都民サービスに直結する事業では、確実にマンパワーの確保を図り、学校については213人、東京消防庁については94人の増となります。

#### 2 平成30年度の東京都職員（全任命権者）の定数

（単位：人）

区 分	平成30年度 条例定数	平成29年度 条例定数	対前年度 増減数
東京都職員定数条例 （知事部局等及び公営企業）	38,537	38,315	222
学校職員定数条例	64,566	64,353	213
警視庁設置条例	46,501	46,501	0
東京消防庁職員定数条例	18,502	18,408	94
全任命権者総計	168,106	167,577	529

\* 知事部局等には、議会局・行政委員会を含みます。また、事由別主要増減項目は別紙のとおりです。

### II 今後の主な組織改正（改正予定日：平成30年4月1日）

○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、各種計画を推進し開催準備を加速するため、総合調整部を改組し、計画推進部を設置します。また、ラグビーワールドカップ2019™の開催に向け、スポーツ推進部にラグビーワールドカップ開催準備課を設置します。（オリンピック・パラリンピック準備局）

○ 誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京の実現に向け、福祉施策の総合的な調整機能を一層強化するため、福祉政策推進担当課長を設置します。（福祉保健局）

知事部局等の事由別主要増減項目

(別紙)

○ 増員計 864人 減員計 △689人 差引 175人

(単位：人)

増 員		減 員		
(総務) 電子都庁基盤の運用管理体制の整備	4	(総務) 動物飼育管理業務の委託化	△ 1	
(総務、環境) 外来生物(キョン)防除事業に係る体制強化	2	(福保) 児童館支援事業の一部委託化	△ 1	
(主税) 固定資産税評価基準年度への対応	4			
(都整、建設) 高度防災都市実現に向けた体制整備	8	(環境) ディーゼル車規制に係る執行体制の見直し	△ 1	
(都整、建設、港湾) オリンピック・パラリンピック関連施設等の整備	11			
(生文) ホストシティTokyoプロジェクト推進に係る体制強化	1			
(生文) パリ市との文化交流事業実施に係る体制強化	1	(建設) 沿道整備事業に係る執行体制の見直し	△ 1	
定 数 の 措 置 等	(オリ) オリンピック・パラリンピック開催準備体制等の強化	40	(港湾) 設備管理に係る執行体制の見直し	△ 2
	(都整) 快速通勤の推進に係る体制強化	2	(総務) 就業構造基本調査等の終了	△ 15
	(環境) 資源ロス削減に向けた事業推進体制の強化	1		
	(福保) 児童相談所の体制強化	40	(主税) 本庁徴収部門における滞納整理の進捗に伴う減	△ 5
	(福保) 大規模イベント時における医療提供体制検討のための体制強化	1	(都整) 都施行市街地整備事業の進捗に伴う減	△ 8
	(産労) 観光施策の推進に係る体制強化	5	(産労) 非正規雇用対策助成に係る業務の減	△ 1
	(港湾) 客船誘致事業に係る体制強化	1	(福保) 東村山ナーシングホームの廃止	△ 91
	(病院) 小児総合医療センター重症救急患者診療体制の強化	6		
	(病院) 病棟薬剤業務体制の整備	14		
	(教育) 非構造部材耐震化等に係る体制強化	2	施設等の統廃合・縮小	

## 2 予算案

予算案：9億7,900万円（前年度比 5,900万円〈6.4%〉増）

- ・当局予算案については、概ね要求どおり（要求額：9億7,350万円）
- ・新規事業として昇任選考事務をシステム化するための経費を計上
- ・人材確保戦略については、前年度同額とし、有為な人材確保のため各PR施策の内容の見直し、充実を図る。

### 【歳入】

（単位：円）

	30年度 予算案	29年度 予算額	増減額	増減率	主要増減説明
歳入額	26,000	27,000	△1,000	△3.7%	

### 【歳出】

（単位：千円）

	30年度 予算案	29年度 予算額	増減額	増減率	主要増減説明
歳出額	979,000	920,000	59,000	6.4%	
職員費	645,446	626,161	19,285	3.1%	昇給増 給与改定増
事業費	333,554	293,839	39,715	13.5%	
委員会	17,117	17,117	0	0.0%	
管理事務	20,869	20,634	235	1.1%	
基準監督	1,311	1,310	1	0.1%	
給与調査	27,569	26,377	1,192	4.5%	勤告システム改修費増
公平審査	13,771	8,150	5,621	69.0%	人員要求(非常勤1名)増 訴訟代理人謝礼金単価増
採用試験等	252,917	220,251	32,666	14.8%	昇任選考事務システム導入費増
うち人材確保戦略	53,804	53,804	0	0.0%	
うち昇任選考事務システム	36,850	0	36,850	-	

（参考）28年度予算額：927,000千円 27年度予算額：923,000千円

## 財政規模

**一般会計予算規模 7兆460億円（前年度比 +920億円、+1.3%）**

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて1.3%増の7兆460億円で、**2年ぶりの増**となりました。
- 都税は、前年度に比べて2.8%増の5兆2,332億円となったものの、28年度決算額を下回りました。
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて2.7%増の5兆1,822億円で、2年ぶりの増となりました。**3つのシティの実現、「新しい東京」の創出**を目指し、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組の積極的な推進に加え、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）の開催準備を本格化する一方、従来にも増して創意工夫を凝らして無駄の排除を徹底し、より一層、メリハリを効かせた予算配分を行いました。

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	7兆 460億円	6兆9,540億円	920億円	1.3%
	うち 都 税	5兆2,332億円	5兆 911億円	1,421億円	2.8%
	歳 出	7兆 460億円	6兆9,540億円	920億円	1.3%
	うち 一般歳出	5兆1,822億円	5兆 435億円	1,387億円	2.7%

特 別 会 計 [16会計]	5兆4,389億円	4兆1,314億円	1兆3,075億円	31.6%
公 営 企 業 会 計 [11会計]	1兆9,591億円	1兆9,688億円	▲ 97億円	▲ 0.5%
全 会 計 合 計 [28会計]	14兆4,440億円	13兆 542億円	1兆3,898億円	10.6%

\* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税運動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。